

株式会社テラプローブ

2010年11月11日

市場	東証マザーズ	業績 (百万円)	2009/3	2010/3	2010/9
上場承認日	2010/11/11	売上高	18,624	17,836	10,224
上場予定日	2010/12/16	営業利益	△3,890	2,892	2,414
主幹事証券	野村證券	経常利益	△4,232	2,585	2,259
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期利益	△5,903	2,231	1,601
URL	http://www.teraprobe.com/	総資産	36,942	32,739	34,772
証券コード	6627	純資産	15,169	17,661	19,210

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・ 同社は、半導体製造工程におけるテスト受託を主たる事業としている。半導体製造工程は、ウエハ上にチップを作り込む前工程とチップを組み立てパッケージングする後工程に分かれ、前者のテストをウエハテスト・後者のテストをファイナルテストと呼ぶが、同社は双方のテストを受託している。なお、同社は議決権の60.9%をエルピーダメモリ(株)(以下、エルピーダ)に保有されており、2009/3以降は連結対象子会社となっている。
- ・ 同社は2005/8に、エルピーダおよび取引先3社により設立され、産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定や、エルピーダの一部事業の会社分割による承継などの経緯を経ている。
- ・ 同社ビジネスは、対象となる半導体の種別に①メモリ事業、②システムLSI事業に分類される。①はDRAM等のメモリ製品のウエハテスト業務が中心であり、広島事業所と台湾子会社で行っている。半導体チップにレーザーを用いた加工を施したり、あらかじめ半導体に高温・高電圧をかけることで不具合品を選別する等の技術により、顧客の半導体チップの歩留まり率の向上を行えるのが特徴である。一方、②はSoC・イメージセンサ・アナログなどの広範囲の半導体製品のウエハテスト業務のほかファイナルテスト業務も受託しており、九州事業所において事業を行っている。
- ・ 売上構成としては、①172億円、②5億円と①の比率が圧倒的に高いが、2010/9(2Q)では①93億円、②8億円と②は既に前年数値を超過している。なお、売上高のうち親会社であるエルピーダグループ向けが74.6%を占めており、エルピーダの業績が同社の業績に与える影響は相当高いものと推察される。後述するが、同社は今回エルピーダの連結対象から外れる予定であり、今後エルピーダとの関係をどのように取っていくかが、重要なポイントとなるであろう。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・ 総資産は327億円。主な内訳は、現金金28億円、営業債権28億円、有形固定資産245億円。固定資産は事業用の測定装置等の機械装置が大半を占める。同社は受注増加を見込んで数十億～100億円規模の設備投資を行うため、固定資産残高が大幅に変動する上、多額の減価償却費が計上される構造となる。なお、2010/9時点の有形固定資産は274億円となっており、その内訳は、広島事業所177億円、台湾子会社31億円、九州事業所64億円である。
- ・ 負債総額は150億円。リース債務を含めた有利子負債が125億円と、その大半を占めている。なお、借入金については財務制限条項が付されているため、留意が必要(下記いずれかに抵触した場合。①事業年度末の純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合、②損益計算書において2期連続当期純損失を計上した場合)。
- ・ 売上高・粗利は、それぞれ178億円、42億円。粗利率は23.7%であるが、売上原価(136億円)には多額の減価償却費(66億円：推定値)が含まれており、受注状況により固定費負担が重くなるので留意が必要。実際、直前期である2009/3期は25億円の売上総損失(営業損失38億円)を計上している。なお、2010/3期決算では、半導体業界の環境悪化を理由として、固定資産の耐用年数の見直しを行っており、営業利益が33億円多額に計上されている。そのため、業績比較をする場合にはこれを考慮する必要がある。また、支払利息(3億円)や設備の陳腐化に伴う減損損失(0.6億円。ただし2009/3期は14億円)も業績に重要な影響を与える可能性があるため、留意が必要。
- ・ CFでは、投資CFが△46億円(2009/3)→△8億円(2010/3)→△21億円(2010/9:2Q)と大きく変動しており、先行投資の状況が表れている。また財務CFは△82億円→△74億円→△22億円となっており、資金負担はかなり大きい。今後も、現状の債務だけで66億円(2011/3期)、46億円(2012/3期)の返済を予定しており、CFについては今後も留意が必要と考えられる。ちなみに、今回公募・売出では49億円(目論見書記載株価ベース)の調達を予定しており、今後の設備投資に充当される予定とのことである。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ 前述したとおり、同社はエルピーダの連結子会社であり、議決権の60.9%を保有されている。なお現状では、エルピーダの他、アドバンテスト及び米国・台湾の取引先による合計4社で議決権の全てを保有しており、経営陣は株式を保有していない。ただし、今回の公募・売出では、エルピーダが大幅に売出を行うため、議決権比率は1/3未満となり、一方で一般株主の比率が1/3超となる見込。その結果、同社はエルピーダの連結子会社ではなくなる予定。
- ・ 経営陣はストックオプションは保有しているものの、オプション全体で議決権の6.5%、最大保有者の代表取締役で0.2%と少ない持分となっている。
- ・ リスク情報にはエルピーダとの取引が詳細に記載されている。通常の売上や人件費支払いのみでなく、不動産・動産の賃借料支払いやグループCMSの預け金やその利息受取など、広範囲で取引を行っていることが分かる。

© (株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。